

事務事業評価資料

施策名	福祉基盤の充実			所管部局課名	健康福祉部社会福祉局福祉法人課					
事業名	市町ボランティア活動支援事業			担当者電話番号	福祉人材育成係 078-362-4086					
事業目的	市町ボランティアセンターの支援活動充実による、県民のボランティア活動の振興 ボランティア活動機関・団体間のネットワークの拡充促進									
事業内容	実施主体 市町社協、補助対象事業 ボランティアの養成・ボランティアネットワークづくり・情報発信・相談業務				事業開始年度	昭和63年度				
事業に要するコスト	区分	平成20年度決算額			平成21年度当初予算額			平成22年度当初予算額		
	事業費	(87,000 千円) 87,000 千円			(60,000 千円) 60,000 千円			(60,000 千円) 60,000 千円		
	人件費	2,542 千円	従事人員 0.3人	2,508 千円	従事人員 0.3人	2,461 千円	従事人員 0.3人			
	総コスト(+)	89,542 千円	従事人員 0.3人	62,508 千円	従事人員 0.3人	62,461 千円	従事人員 0.3人			
事業の目標	公共的領域における県民の自発的、自立的な活動の促進				[目標設定理由]今後の本格的な成熟社会においては、県民の主体的な活動が社会を支える原動力となるため。					
	ボランティア活動機関・団体間のネットワークの拡充				[目標設定理由]行政、ボランティア活動機関・団体等の協働による地域課題の解決を図るため					
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		20年度実績	21年度見込み	22年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H20	H21	H22	
	ボランティア派遣のコーディネート率	99%	23年度	91.9 (0 千円)	95 (0 千円)	97 (0 千円)	92.8%	96.0%	98.0%	
ボランティア活動団体ネットワークの形成	40市町	25年度	19 (4,713 千円)	24 (2,605 千円)	28 (2,232 千円)	47.5%	60.0%	70.0%		
評価結果	必要性	・県民ボランティア活動の全県拠点であるひょうごボランティアプラザの設置に合わせ、県下各市町のボランティアセンターの活動を拡充し、全県的なボランティア支援体制を構築することが必要である。								
	有効性	・ボランティア派遣についてはほぼコーディネートできている。 ・市町合併の影響で地域におけるボランティア機関・団体の協働が進みにくい状況にあったが、今後、ネットワークの形成が活発化すると見込まれる。								
	効率性	・新行革プランに基づく補助率の見直しを行ったため、H20から指標1単位あたりのコストが改善している。また、市町合併の経過措置がH20をもって終了したため、H21から指標1単位あたりのコストが大幅に改善している。								
	民間・市町との役割分担	・市町、市町社協におけるボランティア活動の定着状況を踏まえ、H20より補助率を、1/2 1/3に見直したところであり、適正な役割分担が図られている。								
	受益と負担の適正化									
実施方針	方向性	新規	拡充	継続	実施手法の見直し					
		廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長	終期設定			
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他		
説明	新行革プランに基づき、H20に実施手法の見直しを図ったところであり、当面、現行の内容により事業を継続する。									